

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	54,210	流動負債	14,532
現金及び預金	3,449	工事未払金	7,973
受取手形	146	リース債務	23
電子記録債権	861	未払金	479
完成工事未収入金	33,082	未払費用	2,146
兼業事業未収入金	1,442	未払法人税等	1,817
有価証券	200	未払消費税等	809
未成工事支出金	1,784	未成工事受入金	767
商品	46	預り金	84
貯蔵品	95	完成工事補償引当金	65
前払費用	49	工事損失引当金	338
短期貸付金	12,500	役員賞与引当金	26
その他の流動資産	556		
貸倒引当金	△ 6		
		固定負債	6,567
固定資産	20,228	リース債務	61
有形固定資産	8,929	退職給付引当金	6,474
建物・構築物	3,640	資産除去債務	30
機械・運搬具	444	その他の固定負債	0
工具器具・備品	275		
土地	4,504	負債合計	21,100
リース資産	47		
建設仮勘定	16	純資産の部	
無形固定資産	623	株主資本	53,090
ソフトウェア	508	資本金	240
その他の無形固定資産	114	利益剰余金	52,850
投資その他の資産	10,675	利益準備金	60
投資有価証券	957	その他利益剰余金	52,790
長期貸付金	5,500	別途積立金	50,100
長期前払費用	53	繰越利益剰余金	2,690
繰延税金資産	3,796		
その他の投資等	407	評価・換算差額等	248
貸倒引当金	△ 38	その他有価証券評価差額金	248
		純資産合計	53,338
資産合計	74,438	負債及び純資産合計	74,438

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで)

(単位:百万円)

項 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	60,425	
兼業事業売上高	4,925	65,350
売 上 原 価		
完成工事原価	49,933	
兼業事業売上原価	4,683	54,617
売上総利益		
完成工事総利益	10,491	
兼業事業総利益	241	10,733
販売費及び一般管理費		5,282
営業利益		5,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	
その他の営業外収益	160	205
営業外費用		
その他の営業外費用	42	42
経常利益		5,613
特別損失		
減損損失	3,709	3,709
税引前当期純利益		1,903
法人税、住民税及び事業税	1,872	
法人税等調整額	△ 1,284	587
当期純利益		1,315

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法 (定額法)

②その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金…個別法による原価法

②商品・貯蔵品…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …定額法

(2) 無形固定資産…定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金…完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工 事 損 失 引 当 金…受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益は、主に火力・原子力発電所及び石油・化学・各種プラントの建設・メンテナンス工事等の請負であり、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、期間がごく短い工事契約については、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,753百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 2,589百万円

短期金銭債務 171百万円

3. 未成工事支出金及び工事損失引当金の注記

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は34百万円であります。

4. 契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権 19,395百万円

契約資産 15,129百万円

契約負債 767百万円

(注) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「完成工事未収入金」及び「兼業事業未収入金」に含まれております。

契約負債は、「未成工事受入金」に含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減損損失、未払賞与、工事損失引当金であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	中部電力 株式会社	被所有 直接 80% 間接 20%	建設工事の 請負施工等 役員の兼任	工事請負施工 (注)	9,006	完成工事 未収入金	12,934
						兼業事業 未収入金	761
						未成工事 受入金	62

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社 の子会社	中電ビジネス サポート 株式会社	なし	グループファイナンス 業務における 資金の拠出	貸付資金の 拠出 (注)	44,000	短期貸付金	12,500
						長期貸付金	5,500
				利息の受取(注)	28	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利率及びその他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望利率を提示し、利率交渉の上で決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 111,121円77銭

2. 1株当たり当期純利益 2,740円76銭